

第2章 地域の子育て家庭のニーズと支援活動の状況

本調査では、①在宅の子育て家庭がどのようなニーズをもっているか、また②そのニーズを保育所がどのように認識しており、どのような活動を行っているか、③子育て支援活動を行っている団体(任意団体、NPO、当事者グループ等)がどのような子育て支援を行っており、保育所との協働についてどのように感じているか、を把握するために、全国規模でのアンケート調査を実施した。

	手法	対象	把握すること	目的
1	子育て家庭アンケート	子育て家庭 (回収 2,567)	・ 子育て家庭の支援ニーズ	ニーズに応えたプログラム開発の検討材料とする
2	保育所アンケート	保育所 (回収 698)	・ 保育所と支援団体の連携の実態	プログラム開発の根拠とするとともに、連携のあり方を検討する材料とする
3	子育て支援団体アンケート	支援団体 (回収 198)	・ お互いの連携の意向 ・ 提供できる/してほしいリソース	

このアンケート結果からは、

- 現段階では保育所は他団体との連携・協働やボランティアの受入れに消極的であること
- ただし子育て支援団体からは保育所と連携することに前向きであり、保育所から専門知識・活動ノウハウ・場所などの提供を受けたいという希望を持っていること

などが明らかになった。

そして子育て家庭アンケートでは、保育所が各地で子育て支援を行っているものの、子育て家庭側は、保育所が在宅家庭への子育て支援をしていることをまだまだ認知していない、子育て支援の資源を活用しきれていないという状況が明らかにされた。

3種類のアンケートの結果を照らし合わせることで、保育所が子育て支援を展開していく上で、在宅家庭のニーズを把握し、どう在宅家庭へ広報していくのか、また保育所だけで活動するのではなく他団体との連携・協働のあり方について考察することができた。

次頁から具体的にアンケートを概観してみよう。

1. 子育て家庭のニーズと保育所の認知 ～主に子育て家庭への調査から

子育て家庭のニーズ調査と保育所の地域子育て支援活動状況調査から、子育て家庭と保育所の間のずれが明らかになっている。そこに注目しながら、調査結果を概観する。

まず、今回の調査からは

- 子育て家庭の約7割が、「子どもを育てるのは楽しくて幸せ」と思っていること、同じく約6割が「子どもと遊ぶのは面白い」、「子育てによって自分も成長している」と思っている姿が見られた。
- また、半数前後が、「子どもとのスキンシップや会話をたくさんすること」や「ほめる時はほめ、叱るときはきちんと叱ること」などの子育てで大切にしていることや、信念を持って子育てしている姿が浮かびあがった。

このことをふまえ、以下、食い違いが生じているといった具体的な課題が見られた。

第一点は、親の困っていることに対する認識がずれていることである。子育て家庭においては、子育てで困っていることとして、「自分だけの時間がとれない」「自分の子育てがこれでいいのか不安」の回答が約4割あった。子育て不安が現実にある状況が読み取れるが、ここで注視したいのは、保育所の調査結果との違いである。

保育所は、「地域の在宅子育て家庭が困っていると思われること」という質問に対して、「自分の子育てがこれでいいのか不安がある」という回答は、親の回答の4割をはるかに超える68.6%に及んだ。また「悩みを聞いてくれたり、相談にのってくれる人がいない」と回答した保育所も66.8%に及んだが、親が実際に困っていることとして示した回答では、3.6%に過ぎない。

つまり、保育所の側は、実際の子育て家庭の現状よりも子育て家庭に対して、不安や悩みが大きく、相談にのってくれる人がいないという印象を持っており、ニーズとその受けとめに隔たりがあることになる。このずれは、保育所サイドが子育て家庭に過度に援助が必要と思う傾向をもたらしている。

また、子育て家庭における調査から、親の認識は、身近な相談相手として、身内以外では、親仲間が43.6%と最高で、保育所は19.0%とあまり身近な相談相手として認識されていないことがわかる。そして、「自分が子育て支援の担い手として、できること」という質問に、「子育てに関する悩みを聞いたり、ともに考えたりできる」との回答が50%近くある。つまり、子育て家庭の半数の親は、相談の主体に身内以外の親仲間を求めており、相談される客体として、自らが相談にのれると考えている。相談する方、される方どちらからも「親同士のつながり」を求めているといえる。しかし一方、そのことを保育所は捉えきれていないことになる。

第二点は、子育て家庭が、あったらいいと思う子育て支援は、親子で気軽に遊びに行ける場で、7割を超えている。それに対し、保育所の園庭開放・保育所開放の利用は28.7%にすぎない。親の行動として、よく行く場所は、スーパーやデパートがもっとも高く7割を超

えている。親にとっては気軽に行けるのはスーパーやデパートで、保育所は気軽に行ける場になってはいないことになる。つまり、親のニーズと保育所が提供している資源は見合うことになるはずであるが、子育て家庭に保育所の資源がまだまだ活用されていない状況といえる。

こうした背景は、その一つには保育所での子育て支援の認知が充分なされていないこと、次に子育て広場や子育てサロンの利用は半数近くあることから、保育所の園庭開放などの子育て支援活動が親のニーズに合っているのかどうかという点、三つめに保育所側は入所児童をかかえ、地域開放に充分余裕がないことが考えられる。

保育所での子育て支援が知られていないという点では、より広報・周知を努力することが重要である。しかし一方、子育て広場や子育てサロンが、フォーマルな広報や宣伝力を保育所よりも持っているとは思えない。つまり、単に広報不足とは考えにくいのである。むしろ内容的に、子育て広場や子育てサロンでは親同士のつながりが得られ、親のニーズに合い、広がっていると考えてみるとどうだろうか。今後、保育所においても、まずは子育て家庭のニーズを把握するために、常に地域に視点を向けていく必要があると言えよう。

子育て家庭のニーズ調査では、親は想像しているほど不安が高いのではなく、誰かに相談したくてもできない弱い側面を持っているものでもないことが判明した。そうであれば、親の持つ力を活かしていくことを柱に、側面から子育て支援を展開することを考えてみれば良いのではないだろうか。たとえば、大半の親が持つ子どもへの健全な思いをどう維持できるように支援するのか、あるいは親が持つ力を活用しながら、気軽に話を聞いてほしい親と聞くことができる親をつなぐことなど具体的な手立ての検討も必要である。親のニーズと保育所の支援活動がかみ合うよう努めていくことが必要であろう。そのためにも、今回、全国規模で調査した子育て家庭のニーズ調査をもとに、考えてみて欲しい。

2. 保育所の地域との協働・連携実態 ～保育所の地域子育て支援活動状況調査から

保育所の地域子育て支援活動状況調査は、主に保育所の地域活動や連携、協働についての実態や考え方をたずねたものである。結果から、保育所の一番多い連携先が他の保育所であり、一方、NPO・ボランティア団体や子育てサークルとの連携に消極的な意見が40%ほどあった。事業内容に子育てサークル育成が掲げられている地域子育て支援センターでも、「すでに充分連携している」にあたる回答は12.3%にとどまっている。ただし地域住民との連携については消極的な意見は少なかった。地域住民や学校からボランティアの要請も増えており、地域との連携・協働に対する社会全体としての方向性が影響しているのであろう。これは、約半数の保育所がボランティアの受入れを実施していることからもうかがえる。

保育所が相手によって連携に消極的であったり、連携がないという状態は、保育所が地域の拠点になることや地域に開いていくことを時代の要請として認識するようになってから、さほど時間がたっているわけではなく、今はその途上であることから生じていると言えよう。

この途上の課題が調査結果からも読み取れる。第一に、ボランティアの受入れなど、保育所を地域に開くための課題が、保育所側の取り組みと言うよりも、ボランティア側からの働きかけが主であると思われることである。なぜなら、ボランティア情報を知っている保育所が27.8%であること、ボランティアの定期的受入れが14.0%にとどまっていることや、ボランティア受入れの58.1%が保育補助であること、要項や研修プログラムの資料があるところが10.8%にとどまっていることからもうかがうことができる。

第二に、保育所は地域に子育て支援に関わる機関、団体、子育て当事者グループがどのくらいあり、どのように活動しているのかを把握していないことである。一つは「地域の子育て当事者グループとのつながりがない」という保育所が半数以上あることである。「つながりがある」とした保育所もつながりの内容は、知っているというレベルで、何らかの提供や支援を行っているという状況はきわめて少なかった。もう一つは、先に述べたNPO・ボランティア団体や子育てサークルとの連携について、「連携・協働したくてもできない理由」として忙しいという理由に加え、「接点がない」が34.4%と上位にあがっていることである。背景には、保育所が参加している連絡会にNPO法人等はメンバーとして参加していない可能性が高く、知り合うチャンスがないといえる。また、連絡会に参加している保育所は、保育所のなかでも4割程度である。地域のすべての保育所が連絡会に参加していないので、代表となる保育所のみが参加し、保育所の施設長会で申し伝えている場合も考えられ、充分に関係づくりが行き届いていないことも予想できる。連携・協働を進めるためには、まず地域にどんな団体があるのかを知る必要がある。

第三に、市町村社会福祉協議会との連携がどの取り組みでも10%台未満と非常に低いことである。保育という視点からだけ考えると、市町村社会福祉協議会との接点がさほど考えられないと思われるが、地域福祉や子育て文化を高めることの共通理解のもと、保育所が地域へ開いていくべき段階にあると考えると、市町村社会福祉協議会との連携は重要になる。

これらの結果から、保育所が主体的に地域に開く子育て支援の計画を策定する必要がある。要請があるからボランティアを受入れるのではなく、保育所として、次世代育成を含めたボランティア育成の意味やボランティアとの協働の意義を明確に意識化し、主体的に取り組む必要がある。主体的に考え始めるとおのずと導入から研修、振り返りまでプロセスとして保育所が検討する必然性が生じてくる。また、連絡会に子育てサークルやNPO法人・ボランティア等をメンバーとし、子育て当事者も含めた地域で子育て支援を考える場としての接点を積極的に作っていくことが重要であろう。その際、地域に開くノウハウを獲得することやうまく地域のなかで機能することの実現のためにも社会福祉協議会の積極的活用や協働をすすめることも考えたい。

3. 子育て支援団体の実態とニーズ ～子育て支援団体等への調査から

子育て支援団体のなかで、社会福祉法人をのぞくNPO法人や任意団体に注目した。サ

サンプル数が少ないが、10年以上前から設立している団体は25%ほどあり、比較的新しい団体が多いといえる。「有給従事者なし」というNPO法人が半数ほど、任意団体が75%ほどであり、スタッフ数も10人未満が60%ほどをしめ、少人数規模、さらにボランティア主体で活動している状態がうかがえる。内容的には、NPO法人・任意団体どちらも親子や親のための交流活動に多くを費やしている。また、NPO法人は、上記のような状況のなか、保育機能の提供も含めて幅広く活動している姿が明らかになった。

保育所との協働については、子育て支援団体は保育所と連携することに60%近くが前向きであり、保育所側から専門知識・活動ノウハウ・場所・マンパワーなどの提供を受けたいという希望がある。詳細をみると、NPO法人の保育所へのニーズが高く、とくに「地域に出て行っての子育て支援活動」におけるマンパワー、場所、広報媒体についての提供を期待している。また、「育児不安への専門指導」に対する専門的知識、「子どものための交流活動」や「地域の保育資源の情報提供」に対する広報媒体への期待が高い。社会福祉法人は、保育所に対して「家庭的保育を行うものへの支援」に対する広報媒体に期待していた。

ただし、「保育所と協働していないし今後も協働するつもりはない」団体も17%に上る。保育所と協働したいけれどもできない理由は、「忙しい」という理由に加えて「継続的に協働する自信がない」ことが上位にあがっている。これも詳細をみると、サンプル数はさらに少なくなるが、NPO法人や任意団体の半数近くが保育所に対して「地域にいるものの考え方が違うと感じている」実態がみられる。そして、その回答群のすべてのNPO法人が、「継続的に協働する自信がない」と回答していた。

これらの実態から、NPO法人や任意団体の不安定さが明らかになり、それゆえに協働への不安も予想される。また、考えの違いを感じながらも保育所に期待が寄せられていることが明らかになった。

今後、地域の拠点として、比較的安定している保育所が不安定さのある地域のNPO法人や任意団体への誘いかけ、サポートも含め、包括して地域の子育てに関する支援網を作っていくことが期待される。これは、具体的には、連絡会にNPO法人や任意団体を呼びかけていく前述した取り組みなどが参考となるであろう。